

1964年東京オリンピックにおける参加国・地域に関する史的研究

富田 幸祐*

抄録

1964年に東京で開催された第18回オリンピック競技大会には94の国・地域が参加した。このことは当時IOCに加盟していた117の国・地域の内、23の国・地域が参加することができなかったことを意味する。中でも、インドネシアと朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）については、東京まで選手団を派遣し、参加を希望していたが許されず不参加となった。なぜこの両国は東京オリンピックに参加することができなかったのだろうか。本研究では、東京オリンピックにおける参加国・地域をめぐる問題の中でも、インドネシアと北朝鮮に焦点を当てて明らかにした。

ことの発端は1962年に開催された第4回アジア競技大会における台湾とイスラエルの参加問題であった。第4回アジア競技大会を主催したインドネシアは、友好的な関係ではなかった台湾とイスラエルの参加を拒否したのである。これは当該期のインドネシアの外交政策に則る措置であった。この事態に国際オリンピック委員会（IOC）は1963年2月にインドネシアに対し、オリンピック参加禁止処分を下す。そしてその禁止処分の適用される大会となった夏季オリンピックが東京オリンピックであった。インドネシアはこの処分を不服とし、IOCからの脱退、そして新たな国際スポーツ大会として新興国競技大会（GANEF0）を創設する。GANEF0は1963年11月に開催された。このインドネシアの行動はIOCそして各国際競技連盟から批判を浴び、国際水連（FINA）や国際陸連（IAAF）はGANEF0参加選手のオリンピック参加禁止処分とした。このFINAやIAAFの処分に適用されることになったのがインドネシアであり、そして北朝鮮であった。北朝鮮はGANEF0に東京オリンピックにも参加予定の選手を多数派遣していたのである。その後1964年6月にIOCによるインドネシアへの処分は解除されるが、FINAやIAAFのGANEF0参加選手に対する処分は解除されることはなく、インドネシアと北朝鮮の東京オリンピック参加の道は断たれたのである。

キーワード：スポーツと政治，インドネシア，朝鮮民主主義人民共和国，アラブ諸国

* 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程 〒186-8601 東京都国立市中2-1

A Historical Study on the Issues of Participation in the XVIII Olympic

Kosuke Tomita*

Abstract

94 countries and regions participated in the 18th Olympic Games held in Tokyo in 1964. This means that of the 117 countries and regions that were members of the IOC at the time, 23 of them were not able to participate. Among them were Indonesia and the DPRK (North Korea). Even though they did dispatch their teams of athletes to Tokyo, hoping to participate, but they were unable to do so, because they were denied the permission. Why were these two countries unable to participate? This study revealed the issues that revolved around the countries and regions that participated in these Olympic Games, while focusing on the problem of Indonesia and North Korea.

The beginning of these issues was the problem revolving the participation of Taiwan and Israel in the Fourth Asian Games held in 1962. Indonesia, which hosted the Fourth Asian Games, denied the participation of Taiwan and Israel with which it did not have a friendly relationship. That was a measure in compliance with the foreign policy of Indonesia of the time. Given this situation, the International Olympic Committee (IOC) banned Indonesia from participating in the Olympic Games in February 1963. The Summer Olympics, which was the event to which the prohibition was applied, were the Tokyo Olympics. In protest, Indonesia withdrew from the IOC and created the Games of the New Emerging Forces (GANEFO) as a new international athletics competition. The first GANEFO was held in November 1963. Indonesia was criticized by the IOC and all the international athletics federations for its action and the International Swimming Federation], (FINA), and the International Association of Athletics Federations, (IAAF), prohibited the athletes who had participated in the GANEFO from participating in the Olympic Games. Indonesia and North Korea were the countries to which this prohibition of FINA and IAAF was applied. North Korea had dispatched to GANEFO a large number of its athletes who were also planning to participate in the Tokyo Olympics. Thereafter, in June, 1964 the prohibition of Indonesia was lifted, but the FINA and IAAF's prohibition of the athletes who had participated in the GANEFO failed to be lifted. Consequently, Indonesia and North Korea were blocked from participating in the Tokyo Olympic Games.

Key Words : Sport and Politics, Indonesia, Democratic People's Republic of Korea, Arab countries

* Doctoral Dissertation Graduate School of Social Sciences Hitotsubashi University 2-1 Naka, Kunitachi, Tokyo 186-8601

1. はじめに

1964年10月10日～24日にかけて東京で第18回オリンピック競技大会が開催された。いわゆる東京オリンピックである。この東京オリンピックでは、とある珍事が発生した。夏季オリンピック初参加となった北ローデシアが東京オリンピック閉会式の日に独立を果たし、閉会式ではザンビアと名称を変えて参加したのである。

アフリカの英国保護領北ローデシアはきょう独立して「ザンビア共和国」となる。アフリカで三十六番目の独立国だ。東京オリンピックに参加している十五人の選手団も、開会式の時は北ローデシアだったが、今日の閉会式には独立の旗をひるがえして「ザンビアの選手団」だ...オリンピック中に独立というのも珍しく、めでたい話だが、ザンビアに限らず、東京大会に参加した多数の新興国選手はよく健闘した。成長をつづける若い国のシンボルのようだった...きょうの閉会式で、スタンドからは、大国のばあいに劣らぬ強い拍手が、新興諸国の選手団の頭上にあびせられるにちがいない。(毎日新聞, 1964)

このザンビアを含め、東京オリンピックでは新たに15の国・地域が参加を果たした。第二次世界大戦後の国際社会の再編の流れの中で、戦後に開催されたオリンピック各大会ではアジア、アフリカの諸国を中心に初参加国・地域が登場していた。東京オリンピックにも、そうした同時代の国際社会の状況が反映されていたのである。

表1. 1948年ロンドン大会から1964年東京大会までの初参加国・地域数⁽¹⁾

開催年	開催都市	初参加国・地域(数)
1948年	ロンドン	ガイアナ、イラン、イラク、ジャマイカ、韓国、レバノン、ビルマ、パキスタン、シンガポール、セイロン、シリア、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ (13)
1952年	ヘルシンキ	バハマ、中華人民共和国、グアテマラ、香港、インドネシア、イスラエル、蘭領アンティル、ソ連、タイ、ベトナム (10)
1956年	メルボルン	カンボジア、エチオピア、ケニア、リベリア、マラヤ連邦、ウガンダ (6)
1960年	ローマ	モロッコ、サンマリノ、スーダン、スリナム (4)
1964年	東京	アルジェリア、カメルーン、チャド、コンゴ共和国、象牙海岸、リビア、マダガスカル、マレーシア、マリ、モンゴル、ネパール、ニジェール、北ローデシア、セネガル、タンガニーカ (15)

各大会の公式報告書を基に筆者作成。

表2. 1964年時点でのIOC加盟国・地域⁽²⁾

加盟国・地域		加盟国・地域	
アフガニスタン	○	レバノン	○
アルバニア	×	リベリア	○
アルジェリア	○	リビア	○
アルゼンチン	○	リヒテンシュタイン	○
オーストラリア	○	ルクセンブルク	○
オーストリア	○	マダガスカル	○
バハマ	○	マレーシア	○
バルバドス	△	マリ	○
ベルギー	○	マルタ	×
バーミューダ	○	メキシコ	○
ボリビア	○	モナコ	○
ブラジル	○	モンゴル	○
英領ギニア	○	モロッコ	○
ブルガリア	○	ネパール	○
ビルマ	○	オランダ	○
カンボジア	○	蘭領アンティル	○
カメルーン	○	ニュージーランド	○
カナダ	○	ニカラグア	×
中央アフリカ	×	ニジェール	○
セイロン	○	ナイジェリア	○
チャド	○	北ローデシア	○
チリ	○	朝鮮民主主義人民共和国	×
コロンビア	○	ノルウェー	○
コンゴ	○	パキスタン	○
コスタリカ	○	パナマ	○
キューバ	○	パラグアイ	×
チェコスロヴァキア	○	ペルー	○
ダホメ	×	フィリピン	○
デンマーク	○	ポーランド	○
ドミニカ	○	ポルトガル	○
エクアドル	△	プエルトリコ	○
エルサルバドル	×	ローデシア	○
エストニア	○	ルーマニア	○
フィジー	×	サンマリノ	×
フィンランド	○	セネガル	○
フランス	○	シエラレオネ	×
ドイツ	○	南アフリカ	×
ガーナ	○	スペイン	○
イギリス	○	スーダン	×
ギリシャ	○	スリナム	×
グアテマラ	×	スウェーデン	○
ハイチ	×	スイス	○
ホンジュラス	×	シリア	×
香港	○	台湾	○
ハンガリー	○	タンガニーカ	○
アイスランド	○	タイ	○
インド	○	トリニダード・トバゴ	○
インドネシア	×	チュニジア	○
イラン	○	トルコ	○
イラク	○	アラブ連合	○
アイルランド	○	ウガンダ	○
イスラエル	○	ウルグアイ	○
イタリア	○	アメリカ	○
象牙海岸	○	ソ連	○
ジャマイカ	○	ベネズエラ	○
日本	○	ベトナム	○
ヨルダン	×	西インド諸島	×
ケニア	○	ユーゴスラビア	○
韓国	○	計117	

○=東京オリンピック参加国・地域

△=大会エントリーはしたが選手を派遣しなかった国・地域

×=東京オリンピック不参加国・地域

The Organizing Committee for the Games of the XVIII Olympiad (1966) を基に筆者作成。

しかし、こうしたオリンピックにおける同時代の国際社会の反映は、初参加に限らず、不参加という事態にも反映されることになる。1964年時点で、国際オリンピック委員会 (IOC) には、117の国・地域が加盟をしていた。つまり東京オリンピックには最大で117の国・地域が参加できる状況にあった。しかし実際に東京オリンピックに参加したのは94の国・地域であった。この時点での戦後最大数の参加国・地域となったとはいえ、23の国・地域が参加することが出来なかったのである。中でも、インドネシアと北朝鮮は東京に選手団を派遣していながら参加を許されず、東京オリンピックの開会式が挙行された1964年10月10日に帰国することになる。なぜこうした事態が引き起こされていたのか。

これまでの東京オリンピックに関する研究では、東京オリンピックが開催都市となった東京や日本に与えた正負のインパクトについて取り上げたものや招致活動の展開や尽力した人物を取り上げたもの、大会計画や広告、デザインのような表象に焦点を当てたもの、返上によって幻の大会となってしまった1940年大会との連続性を指摘する研究がある(新, 2013; 波多野, 2004; 石渡, 2004; 石坂, 2004, 2007, 2009; 荻谷編, 2015; 片木, 2010; 前村, 2004; 老川, 2009; 尾崎, 2002; 高杉, 2013; 竹内, 2009, 2016; 吉見, 2015)。また戦後日本におけるスポーツ政策に関する研究の中では東京オリンピックの招致と開催によってもたらされたオリンピック体制に関する言及がある(関, 1997; 内海, 1993)。

概して言えば、1964年東京オリンピックは、戦争の影響によって返上せざるを得なかった1940年の大会が関係者たちの根底にある中で、戦後再び多くの人を巻き込みながら招致された。政府のスポーツへの支援も法制化され、また競技力の向上が著しく進み、大衆のスポーツ参加の増大や国内のスポーツ基盤が整い始めていく。そして「もはや戦後ではない」という言葉に表される高度経済成長期という時代の中で、開催都市となった東京を中心に都市の発展をもたらしたが、一方で新たな都市の問題も噴出することになった、といえるだろう。

ただし、こうした東京オリンピックへの評価、理解の前提には、東京もしくは日本にとって東京オリンピックがどのような意味があったのか、という点に焦点が当てられていることに留意しなければならない。つまりこれまでの研究や言及の多くは東京オリンピックの国内的影響について焦点化しており、これだけでは国際スポーツ大会としての東京オリンピックの全体像を掴むことは難しいといえる。

2. 目的

本研究の目的は、これまでの先行研究が、東京オリンピックの国内的影響に関し研究を進めてきているという認識のもとで、東京オリンピックの国外的な影響として、東京オリンピックにおける参加国・地域をめぐる問題について、特にインドネシアと北朝鮮の参加問題を中心に取り上げる。この両国は上述の通り、東京オリンピック参加を希望し、選手団を東京に派遣していながら参加を許されずに帰国を余儀なくされた。この両国の参加問題がなぜ発生し、どういう経過の中で最終的に不参加に決することになったのかについて明らかにする。なおその他の国・地域に関しては、例えば南アフリカはアパルトヘイトを理由にIOCからオリンピック参加禁止処分を受けていた。IOCはアパルトヘイトの撤回を求めたが、南アフリカがこれを拒否し、東京オリンピック不参加となった(外務省外交史料館, 1964a, 1964b)。中華人民共和国については、日本が中華人民共和国を東京オリンピックに参加させようとしているとの情報を得た中華民国(台湾)が情報の詳細を日本に求めている事実がある(外務省外交史料館, 1963e)。またサンマリノは日本の外務省を通じて、選手派遣のための資金援助を要望していた。このことからサンマリノの不参加の理由は財政的な問題であったことがうかがえる(外務省外交史料館, 1964h)。西インド諸島に関しては代表団を構成していたジャマイカ、トリニダード・トバゴ、バルバドスの内、ジャマイカとトリニダード・トバゴが単独で参加を果たしたことで、西インド諸島という代表団は事実上で消滅していたといえる。

3. 方法

本研究では、新聞や報告書、文献といった史資料を用いた分析を行う。主要史料となるのは『朝日新聞』、『毎日新聞』、オリンピックスタディーセンター所蔵の東京オリンピック関係史料や本研究で取り上げる事例の当該国・地域関係の史料、そして外務省外交史料館所蔵の『国際オリンピック大会関係 第18回東京大会

（一九六四）諸外国参加問題』である。

4. 結果及び考察

4. 1. インドネシア参加問題

インドネシアの東京オリンピック参加問題の発端となったのは1962年にジャカルタで開催された第4回アジア競技大会（第4回アジア大会）における、台湾、イスラエル参加問題である。第4回アジア大会はインドネシアの国家政策と結びつき、台湾とイスラエルの参加を拒否するという事態を招く、これは東西対立のどちらにも与せず、第三の立場に立つインドネシアにとって両国が「西洋帝国主義の代理人」と見えていたこと、また友好関係を結ぶ中華人民共和国、そしてアラブ諸国から台湾とイスラエルの参加拒否要請があり、国家政策と友好国の要請の中で両国の排除が実行されたのである（ヒューブナー、2017）。これに対しIOCは1963年2月にインドネシアにオリンピックへの参加禁止処分を下す（IOC, 1963a）。この処分を不服とするインドネシアはIOC脱退を宣言するのである。東京オリンピック組織委員会（組織委員会）にはIOCからインドネシアに招待状を送付しないよう通達が届くが（朝日新聞, 1963c）、日本国内ではインドネシアの処分解除を求める声が上がリ、インドネシア復帰のため日本の関係者が動き出す⁹。5月になるとオリンピック担当大臣の川島正次郎がインドネシア大統領のスカルノと会談を行う。またインドネシアと日本両国の政府関係者を含めた会談が行われ、問題解決に向けて動き出すことで一致した。そして6月のIOC理事会ではインドネシアに対する処分解除についての話し合いが行われた（朝日新聞, 1963d）。ただインドネシアはこの時、オリンピックとは別個の国際スポーツ大会として新興国競技大会（GANEF0）を創設、11月にGANEF0は開催され、51カ国から3000人弱が参加する大会となった。GANEF0に関しIOCは懸念を表明し（IOC, 1963b）、国際水泳連盟（FINA）や国際陸上連盟（IAAF）、国際サッカー連盟（FIFA）が大会の公認拒否と加盟国・地域に対し不参加を要請する。そしてFINAやIAAFはGANEF0参加選手の東京オリンピック参加禁止処分を決議する。GANEF0を開催したことで、インドネシアの東京オリンピック参加は一層厳しくなっていた。

4. 2. アラブ諸国のボイコット問題

インドネシアに対するIOCの参加禁止処分が出た翌月の1963年3月、アラブ諸国が東京オリンピックボイコットするという情報が飛び出る（外交史料館,

1963a）。これは友好関係にあるインドネシアがIOC等の処分により国際スポーツ界から締め出されていることに対する抗議であるとされた。当初、このボイコット示唆は未確定情報とされ、深刻な事態ではないとの報告もなされていた（外務省外交史料館, 1963b）。しかし、1964年5月になるとアラブ諸国による東京オリンピックボイコット決議が日本にも情報として届き始め、にわかにアラブ諸国の東京オリンピック不参加が現実味を帯び始めていった（外務省外交史料館, 1964c, 1964d, 1964e, 1964f, 1964g）。インドネシア参加問題が、その他の国・地域の参加問題にまで発展する事態となったのである。

4. 3. インドネシアの不参加とアラブ諸国の参加

こうした中でIOCは1964年6月に理事会でインドネシアの処分解除を決定する（IOC, 1964）。この報を受けてアラブ諸国も東京オリンピックの参加を決める（朝日新聞, 1964a）。こうして、インドネシアの東京オリンピック参加の道が開けたかに思えたが、FINAやIAAFによる各種競技の参加禁止処分は解除されていない状況であり、IOCが処分を解除したとはいえ、インドネシアの東京オリンピック参加はまだ実質的に不可能であった。組織委員会ではインドネシアの処分解除を求め、交渉を続けたが、FINAやIAAFによる処分が解除されることはなかった。9月にインドネシアは東京に選手団を派遣するが、処分解除が絶望的という状況を受けて10月9日に東京からの引揚げを通告し、翌10日にインドネシア選手団は帰国することになったのである（朝日新聞, 1964b）。

4. 4. 朝鮮民主主義人民共和国の参加問題

当初北朝鮮の東京オリンピック参加問題は、韓国との合同選手団問題であった。1963年5月に北朝鮮と韓国の代表者によって会談が行われ、東京オリンピックでの合同選手団結成に期待が持たれたが、合同選手団の名称や、韓国関係者の北朝鮮関係者に対する不信任、選手団選考などがネックとなり交渉は難航していた（外務省外交史料館, 1963c, 1963d）。7月には2度目の会談が行われるが、この席上で韓国側から会談打ち切り通告があり、合同選手団は破談となる（外務省外交史料館, 1963f）。両国が単独で東京オリンピックに参加することが10月のIOC総会で決議された（IOC, 1963c）。東京オリンピックに単独参加となった北朝鮮であるが、インドネシアが創設したGANEF0に参加したことで参加問題が浮上することになる。北朝鮮の東京オリンピック参加予定の選手は

そのほとんどが GANEFO にも出場しており、FINA や IAAF の参加禁止処分により東京オリンピックに参加することができなかった⁴⁾。インドネシア同様、北朝鮮も東京に選手団を派遣しており、10月8日に選手団の引揚げを通告し、10日に帰国することになったのである(朝日新聞, 1964c)。

5. まとめ

1964年東京オリンピックの参加国・地域をめぐる問題に関し、インドネシアと北朝鮮の参加問題、そしてアラブ諸国のボイコット問題について明らかにしてきた。これらの問題は、総じて第4回アジア大会における台湾とイスラエル参加問題と GANEFO の創設というインドネシアの行動が主たる要因となっていた。インドネシアのこれらの行動は、西でも東でもない新たな国際秩序を求めるインドネシアの国家政策に則ったスポーツのあり方を求めるものであった。しかしそうしたインドネシアの試みが引き起こしたのはインドネシア、北朝鮮、アラブ諸国の東京オリンピック参加問題であり、インドネシアを中心とした政治的状況が東京オリンピックをめぐる問題の中に十全に顕在化することになったのである。

【注】

- (1) なおマレーシアは1956年メルボルン大会と1960年ローマ大会にマラヤ連邦として出場しているが、マレーシアとしての出場は東京オリンピックが初となった。
- (2) 1964年当時と現在の名称が違う国・地域の一覧。

当時の名称	現在の名称
ビルマ	ミャンマー
セイロン	スリランカ
ダホメ	ベナン
象牙海岸	コートジボワール
北ローデシア	ザンビア
ローデシア	ジンバブエ
タンガニーカ	タンザニア
アラブ連合	エジプト

- (3) インドネシアが東京オリンピックに参加できないという事態に対し、例えば『朝日新聞』は「日本は東京大会にインドネシアが気持ちよく参加できるように同国の思い直しに一働きすべきではないか(朝日新聞, 1963a)」と記している。また川島正次郎(オリンピック担当大臣)も「日本としては、あらゆる国が東京オリンピックに参加してほしいので、組織委、JOCとしてはインドネシアとIOC双方に円満解決を呼びかけることになろう

(朝日新聞, 1963b)」と述べ、解決に尽力する意向を示した。

- (4) なお北朝鮮は1964年2月に開催されたイルンスブックでの冬季オリンピックには出場しており、東京オリンピック不参加となったことには、FINA や IAAF の決定が重要であったことをうかがわせる。

【参考文献】

新雅史(2013)「東洋の魔女」論。
 朝日新聞(1963a)2月9日付朝刊1面。
 朝日新聞(1963b)2月15日付朝刊1面。
 朝日新聞(1963c)4月11日付夕刊7面。
 朝日新聞(1963d)6月6日付夕刊6面。
 朝日新聞(1964a)6月27日付夕刊10面。
 朝日新聞(1964b)10月10日付夕刊10面。
 朝日新聞(1964c)10月11日付朝刊4面。
 外務省外交史料館(1963a)東京オリンピックに関するアラブ諸国の動向に関する件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1964年2月28日。
 外務省外交史料館(1963b)アラブ諸国の東京オリンピックボイコットに関する件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1964年3月6日。
 外務省外交史料館(1963c)南北朝鮮オリンピック代表団の会談終了に関する件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1963年6月5日。
 外務省外交史料館(1963d)韓国スケート連盟李聖傳氏の談話報告に関する件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1963年6月17日。
 外務省外交史料館(1963e)日本の中共に対するオリンピック東京大会参加勧誘説に関する件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1963年7月14日。
 外務省外交史料館(1963f)南北朝鮮オリンピック代表団第2次会談決裂に関する件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1963年7月27日。
 外務省外交史料館(1964a)南アのオリンピック東京大会参加の件。国際オリンピック大会関係第十八回東京大会(一九六四)諸外国参加問題, 1964年1月16日。
 外務省外交史料館(1964b)南アの東京オリンピック大会

- 参加に関する件. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年1月28日.
- 外務省外交史料館 (1964c) 東京オリンピック不参加決議について. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年5月19日.
- 外務省外交史料館 (1964d) アラブ諸国の東京五輪不参加決議に関するベイルート IOC 役員談話. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年5月21日.
- 外務省外交史料館 (1964e) アラブ諸国による東京オリンピック大会ボイコットに関する件. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年5月21日.
- 外務省外交史料館 (1964f) アラブ諸国のオリンピック東京大会参加についてのアラブ連盟理事会決議に関する件. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年5月22日.
- 外務省外交史料館 (1964g) アラブ連盟諸国のオリンピック東京大会不参加決議について. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年5月25日.
- 外務省外交史料館 (1964h) サンマリノ共和国のオリンピック東京大会参加規模央について. 国際オリンピック大会関係第十八回東京大会 (一九六四) 諸外国参加問題, 1964年7月26日.
- 波多野勝 (2004) 東京オリンピックへの遙かな道 招致活動の軌跡 1930-1964.
- ヒューブナー／高嶋航・富田幸祐訳 (2017) スポーツがつくったアジア 筋肉的キリスト教の世界的拡張と創造される近代アジア.
- IOC (1963a) MINUTES OF THE CONFERENCE OF THE EXECUTIVE BOARD OF THE INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE. February 9th 1963.
- IOC (1963b) MINUTES Meeting of the Executive Board of the International Olympic Committee. June 5th 1963.
- IOC (1963c) MINUTES of the 60th SESSION INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE. 20th of the October 1963.
- IOC (1964) Minutes of the Meeting of the Executive Board of the I.O.C. June 26th and 27th, 1964.
- 石渡雄介 (2004) 未来の都市／未来の都市的生活様式 オリンピックの六〇年代東京. オリンピックスタディーズ: 154-172.
- 石坂友司 (2004) 国家戦略としての二つの東京オリンピック 国家のまなざしとスポーツ組織. オリンピックスタディーズ: 108-122.
- 石坂友司 (2007) 東京オリンピックの遺産をめぐる歴史社会学的研究, 筑波大学体育科学系紀要, 30:105-108.
- 石坂友司 (2009) 東京オリンピックと高度経済成長, 年報日本現代史, 14: 143-185.
- 苅谷剛彦編 (2015) ひとつひとつの精神史 東京オリンピック, 4.
- 片木篤 (2010) オリンピック・シティ 東京 1940・1964.
- 暮沢剛巳 (2018) オリンピックと万博 巨大イベントのデザイン史.
- 前村文博 (2004) 日の丸とモダン `64 東京大会シンボルマークとポスターをめぐって. オリンピックスタディーズ: 132-153.
- 毎日新聞 (1964) 10月24日付朝刊1面.
- 小路田泰直・井上洋一・石坂友司編 (2018) 〈ニッポン〉のオリンピック 日本はオリंपィズムとどう向き合ってきたのか.
- 老川慶喜 (2009) 東京オリンピックの社会経済史.
- 尾崎正峰 (2002) スポーツ政策形成過程に関する一研究 オリンピック東京大会選手村の選定過程を対象に. 一橋大学研究年報人文科学研究, 39: 159-252.
- 関春南 (1997) 戦後日本のスポーツ政策 その構造と展開.
- 高杉良 (2013) 東京にオリンピックを呼んだ男 強制収容所入りを拒絶した日系二世の物語.
- The Organizing Committee for the Games of the XVIII (1966) Olympiad *The Official Report of the Games of the XVIII Olympiad, Tokyo 1964.*
- 竹内幸絵 (2016) 東京オリンピックプレ・イベントとしての赤と白の色彩. 大衆文化とナショナリズム: 105-137.
- 竹内幸絵 (2009) 二つの東京オリンピック 広告グラフィズムの変容とプロパガンダ. 幻の東京オリンピックとその時代 戦時期のスポーツ・都市・身体: 125-161.
- 内海和雄 (1993) 戦後スポーツ体制の確立.
- 吉見俊哉 (2015) ポスト戦争としての東京オリンピック 1964年東京大会を再考する. マス・コミュニケーション研究, 86: 19-37.
- この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。